

IV 幼稚園・保育園の統廃合等の推進にあたって

幼稚園・保育園の統廃合等の推進方向については、7月27日から8月27日かけて市民意見公募を行い、多くの方々からご意見を頂きました。また、市民意見公募実施前の各幼稚園・保育園の事前説明でも保護者会の役員の方々からご意見を頂きました。

幼稚園と保育園については、それぞれの役割の違いや歴史的経緯などがあり、幼稚園・保育園の統廃合等の推進にあたっては多くの課題があります。市民意見公募でのご意見はそれらを反映したご意見であります。

少子化の進行によって現在、多くの幼稚園・保育園で定員割れが生じています。平成12年と平成21年で公立幼保の園児数は、1973人が1578人と10年間で395人が減少しています。少子化は、各種人口統計によっても今後も進むことが推計されています。幼稚園・保育園の統廃合等の推進方向は、待機児童を生じないことを基本に、次のことを目的に幼稚園・保育園の統廃合、幼保一体化を進めております。

- ① 少子化の進行のなかで望ましい集団保育の実施
- ② 同じ地域で共に育つ環境の確保
- ③ 異年齢児とのふれあい体験の醸成
- ④ 同一指導計画による就学前の教育・保育の保障

今後の留意事項

幼稚園・保育園の統廃合等の推進方向の実施にあたっては、ご意見を踏まえ、市民、保護者への適時、適切な説明を行い、合意形成を図り、ご理解を得て、全体的な課題、個別の課題を具体的に解決して進めてまいります。推進方向は、明確な実施時期やどちらの園に一体化するのかといった課題、検討事項があります。これらの課題、検討事項は、市民、保護者に推進方向を決定・公開することによって将来の幼稚園・保育園のイメージを市民、保護者と共有して推進するなかで解決していきます。

主な検討課題としては、統廃合、一体化や民間移管の時期、どちらの園に一体化するか、統廃合、一体化する場合の施設整備内容、当分の間、現状維持とする場合の検討条件と検討時期などです。さらに市民、保護者への説明の時期や内容などが考えられます。

市民、保護者のご協力をお願いするものです。